

令和7年度伊勢原市行財政改革推進委員会第1回会議録

〔事務局〕 企画部デジタル・行政経営課

〔開催日時〕 令和7年8月29日（金）午前10時00分から午前11時50分まで

〔開催場所〕 伊勢原市民文化会館 練習室2

〔出席委員〕 6名

小林 隆（委員長）
相馬 欣行（副委員長）
佐野 嘉一
長谷川 幸子
宮崎 道名
山本 栄

〔事務局職員〕 9名

成田 勝也（企画部長）
平野 聡司（企画部行政経営担当部長）
久保田 敦子（企画部参事兼経営企画課長）
田中 誉人（デジタル・行政経営課長）
小巻 泰之（公共施設マネジメント課長）
鈴木 利弘（財政課長）
松永 匡史（デジタル・行政経営課行政経営係長）
松下 和也（デジタル・行政経営課デジタル推進係長）
服部 孝喜（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 委員・事務局の紹介

2 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画の令和6年度取組結果について

(2) 伊勢原市ICT推進計画【改定版】の令和6年度事業評価について

(3) 公共施設の使用料の定期見直しについて

3 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 委員・事務局の紹介

令和7年度の委員体制及び事務局職員の紹介を行った。

2 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画の令和6年度取組結果について

[質問/意見]	[回答]
<p>1 民間提案制度やふるさと納税は行政だけだと進めることが難しい政策であり、市民や事業者の力を借りる仕組みが必要となってくる。市によっては住民自治基本条例を制定し、住民自治に取り組むところはある。そうしないといつまでたっても行政だけでは解決できず、負担になっていくと感じている。</p> <p>また、現状国の財源を確保するにしても多くのケースが縦割りで実施している。行政における防災や福祉は表裏一体で、いつでも連絡が取れる横断的な体制が必要である。平塚市では若手でチームを構成して庁内横断的な検討を行い、理事者に提案する仕組みも出来ている。</p>	<p>平塚の仕組みは中堅層が自発的に動いて始まった取組なのか。</p>
<p>理事者からキーとなる部署に指示があり、マイルストーンを設定して、担当が手を挙げてメンバーを構成したと聞いている。</p>	
<p>約30年前に住民自治基本条例が流行った時期は、行政にも余力があって、住民も何かをやろうという意気込みがあったと思う。しかしながら、今は伊勢原を例にとってみても、公共施設の地元移管など現実的な問題に直面して、行政・住民双方に厳しい状況となっている。住民自治基本条例を作るにしても、過去と比べると取り組む姿勢・考え方が変わっている。</p>	
<p>行政の一人の担当者がすべてできるわけではないので、外部の力を借りていかないと人員も予算もパンクしてしまうだろう。</p>	
<p>県内だと藤沢や平塚のエリアはまだ住民の力があると感じている。対して伊勢原や秦野は10年前と比べて住民の体力が落ちてきているとも思えるので、行政も考え方を共有し、取り組んでいく必要がある。</p>	
<p>2 時間外勤務の縮減は、おそらく時間外が多い部署に対して減らすよう改善指示を出しているのだろうが、市全体として見直しに取り組み、削減しようとしているのか。一部だけで減らそうとしてもできるわけがない。組織として解決をしていかないと</p>	<p>ご指摘のとおり、表している効果額は投資に対する効果が見えてきていないと認識している。</p>

<p>ない。</p> <p>財源確保にしても、発想クルリン課が発足したとはいえ、1人や2人の人員ですべてをできるわけがない。発想クルリン課が財源確保については権限を持って、各課を動かして進めていかないと結果は付いてこない。</p> <p>取組に対する効果額については、下水道の使用料を上げたから効果がありましたとされても、それなら税金を上げれば良いのかということになってしまう。それでは市民から不安感も出てくるので、取組結果に対する考え方の説明が必要である。</p> <p>最後に、事業公社の債務完済について、効果額が大きく計上されているが、そもそもいくら投資した結果なのか。単に売却額を効果額として見せられても、考え方が違うのではないかと感じてしまう。今後の見せ方は検討していただきたい。</p>	
<p>個別施策の評価だけではなく、政策が与える広い効果は見せていけないのか。投資や政策の効果が何に繋がったのか、計算が難しいとは思いますが、評価できる指標があると、市民も理解しやすくなる。</p>	
<p>施策が行政のプラスだけでなく、市民のプラスとなることが把握できる指標が必要となる。</p>	<p>引き続き検討していく。</p>
<p>3 住民自治の考え方を持って取り組む際には、未来に向かって議論をしないと、削るだけだと理解は得にくい。</p> <p>施設を例にすれば、複数施設のうち1つを充実させて、他は廃止するという方法もある。未来に向かって何をやっていくべきか、何を削っていくべきかを並行して議論していく必要がある。</p>	

(2) 伊勢原市ICT推進計画【改定版】の令和6年度事業評価について

[質問/意見]	[回答]
<p>1 オンラインの取組が進んでいることは良いことだが、高齢者の利用率はどうなっているのか。若い人は自然と使っていくが、高齢者には取組をいかに理解してもらい、使ってもらえるかが課題である。高齢者が活用することで民生委員なども負担が減ることもある。高齢者の活用を積極的に推進するためにも、現在の状況を把握し、取組の追加項目としていただきたい。</p>	<p>利用率でいえば高齢者よりも若年層が多いことは間違いない。引き続き、高齢者に活用していただけるような方策を検討していきたい。</p>
<p>2 行政のICT活用は、地域に踏み込んだ取組が少ない。個々の取組の結果を市全体で判断するのではなく、地区単位の集団で測っていくことも重要である。</p>	

	<p>昨今は行政に要望しても、余力がない状況にある。事業者の中には成果が出た場合に費用をもらうという仕組みを取ることもある。行政も新しい提案に対しては、政策に対する効果やアウトカムが見えてこないと実現が難しい。</p> <p>オンライン手続きの点では、たとえばケアマネージャーが持つタブレットで、市役所手続きができるといったフロントヤードの取組を進めると、高齢者や民生委員にとっても効率的になると思う。</p>	
3	<p>行政は多くの取組を行っているが、市役所職員だけで達成することは難しい。市役所が主導となって、市にある多くの団体を巻き込むことで協力すれば達成度も上がるだろう。そのためにも、市民に発信していかなければ市民は必要とされていることを把握できていない。</p> <p>市内の高校の中には、県に提案をしてハイスクール議会を実施した事例があると聞いている。生徒からも明確な提案がよく出ているようだ。我々が思っている以上に若い世代は何かをしたいという意識が強い。</p> <p>今の市役所は暗いイメージが強く、疲弊している。もっと和気藹々と活気があってもいい。</p>	<p>市役所は発信が苦手と感じているが、そのままにするのではなく、力を入れて発信してかなければならないと感じている。</p>
4	<p>取組の結果は市長も把握されているのか。計画には職員のキャリアアップや評価に関する取組も入ってくると良い。</p>	<p>取組は市長にも報告している。</p>

(3) 公共施設の使用料の定期見直しについて

[質問/意見]

[回答]

1	<p>取組自体は賛成だが、ただ使用料を上げるとなればハレーションしかないので、考え方の整理は必要である。たとえば公共は値上げをしてICTに関する整備をする、一方、同様の施設を民間だと設備は劣っていても安く利用できるなど、市民に選択させることも方法として考えられる。こうした仕組みを考えてほしい。</p> <p>市のHPで公共の施設と合わせて民間の施設を表示し、利用者に選択させた上で予約ができる仕組みもいいのではないか。地域との協働を促す観点でも良い取組になると感じている。</p>	<p>現状、施設予約はオンラインでできるが、支払いはできない。そういったところは来年度改善していきたいと考えている。</p> <p>民間と公共の選択の観点は検討していなかったので検討していきたい。</p>
2	<p>施設使用料だけでなく、利用時間や対象の利用者を見直すことも必要ではないか。</p> <p>夜遅くまで開館している施設もあるが、どれほどの利用があるのだろうか。</p> <p>利用者については、公共という表現に縛られて利用者を限定しているとも考える。</p>	<p>ご指摘のとおり需要があるのであれば、そのような視点でも検討していきたいと考える。</p>

	<p>学校や幼稚園のイベントに使ってもらう、民間企業に使ってもらうなどしてもいいのではないかと。そうなれば、利用率も上がって、施設の存在意義が高まっていく。料金以外の面でも最適化を図っていただきたい。</p>	
	<p>地域にどのような資源があるのかを考えることも地域カルテの考え方の1つとなる。公共という表現は行政だけでやるものではなく、市民も民間事業者も含めて作っていくもの。議題の取組も行政だけで実施するものと捉えられないように工夫したほうがいい。</p>	
	<p>本委員会の議論は、市民の方には厳しい側面ばかり見えてくる。少しでも明るい部分も見せていかないと、市民の理解が得られないこともあるので、慎重に進めていただきたい。</p>	<p>公共施設の使用料の定期見直しについては、今後本委員会に改定案を示し、意見聴取をさせていただきたいと考えている。</p>
	<p>料金を上げるだけでなく、新しい使い方ができるとか、施設がきれいになるとか明るい要素も加味していただきたい。</p>	
	<p>利用者に対して、この施設・場所ではこういうことができるなど使い方を伴走的にアドバイスする仕組みがあると良い。</p> <p>また、余力があれば、駐車場や河川敷など公共空間の貸出しなどを今後の検討事項に入れていただけると良い。</p>	
	<p>伊勢原は長いこと再開発が停滞し、公共施設の整備も進まなかった。本来であれば観光資源もあり、健康づくりに力を注げる地域でもあることから、これほど停滞することはないはずである。今からでも遅くないので、民間の力を使いながら、まちづくりを進めていただきたい。</p>	
3	<p>エアコンは2027年以降、省エネ性能の高い機器でないと販売できないと聞いているので、更新対象の施設があるのであれば、2026年中に検討をしていただきたい。</p> <p>また、地域によってはゴミ袋の有料化をしているところがある。財政の観点でも検討いただきたい。</p>	<p>関係課には共有していきたい。</p>
4	<p>ごみに含まれる水を絞るだけでも相当減量したという事例がある。ごみが減れば負担金も減り、財政的な効果も考えられる。</p> <p>蛍光灯もLED化すれば消費電気が大きく減る。初期費用はかかっても継続的な費用が減少するので、行革の観点から取り組んでいただきたい。</p>	<p>LED化は順次進めているところである。</p>
5	<p>近年は地域の担い手不足やコミュニティの希薄化などに伴い、自治会のイベント等がなくなっていることは残念なことである。</p>	

	<p>る。</p> <p>福祉の面でも地域福祉の向上のためには、当事者団体だけでは難しいので、行政も含めて地域とネットワークを構築し、協力してやっていきたいと考えている。情報発信についても、団体を使って周知すれば効果が見られるのではないかと思う。</p> <p>施設使用料の見直しも、必要なことは市民に説明をして理解してもらうことが重要と考える。</p>	
6	<p>災害の時には障がいのある方や高齢者の方の安否確認をしようにも、地域のネットワークを活用しないと容易にはできない。こうしたことは地域の方にも理解していただくよう仕組みづくりが必要だろう。</p> <p>また、公共施設の使用料を見直すことによって良くなる事例は多くある。使用料を上げることに加えて、機能面の高度化も図っていけば住民も理解していただけるだろう。</p>	

3 その他

次回、第2回伊勢原市行財政改革推進委員会の日程について、今後調整の上決定することを伝えた。

以 上